国会事項

衆議院

法律公布奏上通知書受領

三月十八日参議院議長から、次の法律の公布を奏上した旨の通知書を受領した。

地震防災対策特別措置法の一部を改正する法律

平成二十三年東北地方太平洋沖地震に伴う地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律

議案通知書受領

三月十八日参議院から、次の本院提出案を可決した旨の通知書を受領した。

地震防災対策特別措置法の一部を改正する法律案

又同日参議院から、本院の送付した次の内閣提出案を可決した旨の通知書を受領した。

平成二十三年東北地方太平洋沖地震に伴う地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律案

答弁書受領

三月十八日内閣から次の答弁書を受領した。

衆議院議員木村太郎提出「ふるい下米」販売に対する日本農林規格法の表示義務化に関する質問に対する答弁書

通知書受領

三月十八日内閣から衆議院議員木村太郎提出中国国防費増加に対しての菅民主党政権の認識と対応に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があり、これに日時を要するため、平成二十三年四月五日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員木村太郎提出内水氾濫に対応したハザードマップに関する質問に対して、質問事項について検討する必要があり、これに日時を要するため、平成二十三年四月一日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員金子一義提出社会資本整備に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があり、これに日時を要するため、平成二十三年三月二十五日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

報告書受領

三月十八日内閣から次の報告書を受領した。

独立行政法人通則法第六十条第二項の規定に基づく平成二十三年特定独立行政法人の常勤職員数に関する報告

参議院

議決通知

三月十八日本院は、次の衆議院提出案を可決した旨衆議院に通知した。

地震防災対策特別措置法の一部を改正する法律案

また、同日本院は、衆議院送付の次の内閣提出案を可決した旨衆議院に通知した。

平成二十三年東北地方太平洋沖地震に伴う地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律案

答弁書受領

三月十八日内閣から次の答弁書を受領した。

参議院議員上野通子提出自殺防止に向けた支援に関する質問に対する答弁書（第一〇八号）

参議院議員上野通子提出地域生活定着支援センターと救護施設の役割等に関する質問に対する答弁書（第一〇九号）

参議院議員渡辺猛之提出酒類の不当廉売等に対する規制に関する質問に対する答弁書（第一一〇号）

参議院議員浜田和幸提出環太平洋戦略的経済連携協定と開国フォーラムに関する質問に対する答弁書（第一一四号）

参議院議員浜田昌良提出特定扶養控除見直しに伴い負担増となる生徒に対する経済的支援の「ごまかし」に関する質問に対する答弁書（第一一九号）

通知書受領

三月十八日内閣から、次の質問については、いずれも検討する必要があり、これに日時を要するため、それぞれ明示する期限までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による各通知書を受領した。

参議院議員加藤修一提出年金の「運用三号」に関する再質問（第一〇七号）（答弁することができる期限　三月二十五日）

参議院議員藤井基之提出抗インフルエンザウイルス薬の備蓄・流通・使用等に関する質問（第一一一号）（同　三月二十五日）

参議院議員藤井基之提出輸入新型インフルエンザワクチン等の流通等に関する質問（第一一二号）（同　三月二十五日）

参議院議員横山信一提出中小水力発電開発事業の推進に関する質問（第一一三号）（同　四月十五日）

参議院議員平山誠提出高速増殖炉もんじゅに関する質問（第一一五号）（同　五月二十日）

参議院議員山東昭子提出子宮頸がん予防に向けたワクチン接種に関する質問（第一一六号）（同　三月二十五日）

参議院議員浜田昌良提出やむを得ず税を滞納した中小企業に対する金融機関の融資判断弾力化に関する質問（第一一七号）（同　三月二十五日）

参議院議員浜田昌良提出公的年金給付と児童扶養手当の併給調整についての検討の後退に関する再質問（第一一八号）（同　三月二十五日）

法律公布奏上及び通知

三月十八日次の法律の公布を奏上し、その旨衆議院に通知した。

地震防災対策特別措置法の一部を改正する法律

平成二十三年東北地方太平洋沖地震に伴う地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律

報告書受領

三月十八日内閣から、独立行政法人通則法第六十条第二項の規定に基づく平成二十三年特定独立行政法人の常勤職員数に関する報告を受領した。

人事異動

内閣

内閣官房副長官に任命する

仙谷　由人

内閣総理大臣補佐官に任命する

藤井　裕久

内閣官房副長官

藤井　裕久

内閣総理大臣補佐官

加藤　公一

（以上三月十七日）

願に依り本官を免ずる（各通）

海上保安庁

（小樽海上保安部長）海上保安官

村田　織彦

函館海上保安部巡視船つがる船長に転任させる

小樽港長を免ずる

（装備技術部施設補給課長）同　野見山慎吾

小樽海上保安部長に転任させる

小樽港長を命ずる

（装備技術部施設補給課施設調整官）同

松本　一二

装備技術部施設補給課長に昇任させる（以上三月十五日）

最高裁判所

東京地方裁判所判事補兼東京家庭裁判所判事補・立川簡易裁判所判事

奥田　大助

東京家庭裁判所判事補の兼補を免ずる

東京地方裁判所立川支部勤務を免ずる

最高裁判所事務総局行政局付を命ずる

東京簡易裁判所判事に補する（三月十七日）

皇室事項

認証官任命式

三月十七日午後八時三十分、宮中において、内閣官房副長官仙谷由人の認証官任命式が行われた。

御祝電

天皇陛下は、三月二十日チュニジア国の独立記念日につき、同月十八日同国臨時大統領閣下へ御祝電を発せられた。

官庁報告

官庁事項

平成23年地価公示の利用にあたっての留意事項

平成23年3月18日付け土地鑑定委員会公示第1号により公示した「地価公示法の規定により標準地の単位面積当たりの正常な価格を判定した件」については、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により被害を受けた地域にある標準地において、当該震災により標準地及びその周辺の土地の利用の現況等が変わっているものもあるため、地価公示の価格等を利用する際には、当該震災の前後で価格等が変化している標準地があることに留意されたい。

平成23年3月23日

土地鑑定委員会委員長　鎌田　薫